

# 平成 31 年試験

## 第Ⅱ回短答式試験問題

### 財務会計論

#### 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。  
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕  
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は、必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 28 問が掲載されており、1 頁から 26 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は、配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して通路側に置いてください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、機の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退室する場合には、問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

〔満点 200 点 (問題 1～22 各 8 点)〕  
〔時間 2 時間 (問題 23～28 各 4 点)〕

## 問題 1

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. この概念フレームワークでは、投資のポジションと成果を表すため、貸借対照表および損益計算書に関する構成要素として、資産、負債、純資産、株主資本、包括利益、その他の包括利益、純利益、収益、費用が定義されているが、キャッシュ・フロー計算書については、構成要素として現金および現金同等物の定義のみがなされている。
- イ. 財務諸表の構成要素として、はじめに資産と負債に独立した定義を与え、そこから純資産と包括利益の定義を導いている。資産・負債の定義からはじめるのは、財務報告の対象を確定し定義する作業が容易になるからである。
- ウ. 純利益の測定にとって、各期の利益の合計が投下した資金と回収した資金の差額に当たるネット・キャッシュフローの額と等しくなることが基本的な制約になる。包括利益は、収入および支出を伴わない評価損益を含むことからこの制約を受けない。
- エ. 投資のリスクとは、投資の成果の不確定性であるから、成果が事実となれば、それはリスクから解放されることになる。投資の成果がリスクから解放されるという判断においては、現金およびその同等物の獲得に加えて、実質的にキャッシュの獲得とみなされる事実も含まれる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 2

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」で示されている用語の定義に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 「関連当事者」の定義に従えば、「関連当事者」に、財務諸表提出会社の親会社、子会社、同一の親会社を持つ会社等、その他の関係会社、その他の関係会社の親会社および子会社、主要株主、役員およびその近親者、親会社の役員およびその近親者は含まれることになる。

イ. 「関連会社」とは、会社等および当該会社等の子会社が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。

ウ. 「その他有価証券」とは、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、並びに子会社株式及び関連会社株式以外の金融商品取引法上の全ての有価証券をいい、自社の株式も含まれる。

エ. 「会計上の見積りの変更」とは、新たに入手可能となった情報、使用しなかった入手可能な情報または新たな会計方針に基づいて、前事業年度以前の財務諸表に遡って適用したと仮定して、会計処理を行うことをいう。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題 3

資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」による資産の定義に従えば、将来の便益が得られると期待できる繰延費用は、資産の定義に必ずしも反していないが、資産計上が認められないとすると、それは資産の認識・測定の要件または制約による。また自己創設のれんは、財務報告の目的に反するため、資産に含まれない。
- イ. 流動資産と固定資産の分類基準に、営業循環基準と1年基準がある。企業会計原則に従えば、資産の項目の配列は、原則として流動性配列法によるため、正常な営業循環の期間が曖昧な営業循環基準に比べて、資産の流動性が時間的に明確である1年基準が原則的な分類基準となっている。
- ウ. 資産を認識するには、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」によると、原則として、基礎となる契約の少なくとも一方の履行が契機となる。さらに、いったん認識した資産に生じた価値の変動も新たな資産を認識する契機となる。また、金融商品に属する契約の一部では、双務未履行の段階で認識することもある。
- エ. 資産の測定方法の一つとして時価を挙げることができる。時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価値をいう。市場価格がない場合には、その推定方法として割引価値が使用されることもある。使用価値の算定にも割引価値が利用されることから、使用価値も市場価格を推定しているといえる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題 4** 次の〔資料〕に基づき、Z社のX1年度末の貸借対照表に計上される現金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

Z社のX1年度末(X2年3月31日)の決算整理前の現金に関する状況は、1.～4.に示すとおりである。

1. 小口現金出納帳残高 67,000円

小口現金は、月初に現金勘定から払い出し、毎月末に現金勘定へ戻し入れる処理を行っている。

2. 現金勘定残高 2,155,050円

3. 小口現金を保管している手さげ金庫には、次のものが入っていた。

(1) 期末日に実査したところ、小口現金は67,500円あった。小口現金出納帳との差額を調査したところ、3日前に交通費の仮払精算で1,000円を受け取るべきところ1,500円を受け取っていたことが判明したため、期末日に500円を返金した。

出金時の処理 交通費の仮払 3,000円

精算時の処理 交通費 2,000円 小口現金の受入 1,000円

(2) 自動販売機のつり銭準備金として月初に2,500円を払い出し、仮払金として処理している。自動販売機には売上金を含む現金が4,000円入っていたため、手さげ金庫へ受け入れたが、小口現金出納帳への記帳は未処理である。

(3) 売掛金の回収により預かった小切手15,000円が、小口現金出納帳残高に含まれている。ただし、この小切手を振り出した得意先が、X2年3月25日に2回目の不渡りを出し、銀行取引停止になった。

4. 大金庫を確認したところ、次のような事実が判明している。

(1) 購入した文具の支払いのため、35,800円の小切手を用意していたが、支払先が受け取りに来ていない。小切手作成時に、(借方)未払金35,800(貸方)当座預金35,800と記帳済みである。

(2) 売掛金の回収として受け取った得意先振出の未記帳の小切手40,000円があった。

(3) 従業員親睦会経費を45,000円立替払いしていたところ、期末日に現金で返済を受けたが未処理であった。

(4) 現金の中には、USドル紙幣3,000ドルがあった。これは取得時の為替相場1ドル=110円で記帳されている。期末日の為替相場は1ドル=112円である。

1. 2,217,050円                      2. 2,246,050円                      3. 2,300,550円

4. 2,302,050円                      5. 2,315,550円                      6. 2,317,050円

※問題5〔資料〕4.における「6,000ドル」は、「60,000ドル」に修正いたします。

平成31年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 5

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)末の貸借対照表に計上すべき流動負債の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. X1年度(当期)末の決算整理前残高試算表における負債項目の各勘定残高は次のとおりであった。

買掛金	7,500万円	支払手形	1,420万円	前受金	660万円
借入金	6,600万円	特別修繕引当金	4,100万円	仮受金	230万円

2. 決算日の為替相場は1ドル=108円である。

3. 借入金は、全額ドル建ての借入金である。借入時(X1年9月30日)現在の為替相場(1ドル=110円)で換算している。当該借入金の返済期日はX2年12月31日であり、利息は年率5%(5月31日と11月30日の年2回後払い)の約定である。利息の計算については、月割で未払計上している。

4. 前受金は、全額が製品輸出の契約に関する手付金6,000ドルであり、送金を受けた日の為替相場(1ドル=110円)で換算している。

5. 5年ごとに定期的に行われる修繕(予定見積金額20,500万円)に備え、各事業年度に費用配分するため、每期4,100万円の特別修繕引当金を計上する。これ以外の修繕計画はない。

6. 当社は、当期首から本社建物の一部を賃貸しており、当期首に3年分(X1年4月1日～X4年3月31日)の家賃4,200万円を受け取っている。

7. 当社は、A銀行と当座借越契約を結んでいる。上記1.の各勘定残高には示されていないが、期末日に当座借越(貸方残高)が100万円あった。

8. 仮受金のうち200万円については売掛金の回収によるものであることが判明した。不明分については、貸借対照表に適切に記載する。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 17,560万円 | 2. 19,068万円 | 3. 19,086万円 |
| 4. 19,098万円 | 5. 21,798万円 | 6. 23,090万円 |

問題 6

次の〔資料〕に基づき、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)末の貸借対照表に計上すべき社債の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当社は、X1年4月1日に額面総額500,000千円の普通社債を、472,134千円で発行した。約定利率は年1.25%、利払日は毎年3月31日である。また、実効利率は、年2.75%である。なお、当社の社債はこの社債のみである。
2. 1.の社債は、1年据え置き、その翌年度末から毎年100,000千円ずつ抽選償還することになっており、償還は予定どおり行われている。
3. 当社は、社債の貸借対照表価額の算定について、原則的な方法を採用している。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 288,852千円 | 2. 291,642千円 | 3. 385,000千円 |
| 4. 385,787千円 | 5. 386,070千円 | 6. 485,787千円 |



問題 7

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X4年度(X4年4月1日～X5年3月31日)末の個別貸借対照表に計上される無形固定資産の額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料Ⅰ〕

当期の決算整理前残高試算表 (一部)

X5年3月31日 (単位:千円)

無形固定資産	
商標権	24,500
借地権	6,000
鉱業権	?
のれん	?

〔資料Ⅱ〕

- 無形固定資産の償却方法には、原則として定額法を採用しており、月割計算を行っている。生産高比例法を適用できる無形固定資産については、生産高比例法を採用している。
- 商標権は、X2年6月1日に取得した。償却期間は10年である。
- 借地権は、工場用地のために契約期間15年で取得したものであり、X3年4月1日に契約更新している。当該契約には、期間満了時における更新条項が付されている。なお、当期末において減損の兆候があり、割引前将来キャッシュ・フローの合計額は帳簿価額を下回っており、当該借地権の回収可能価額は4,480千円である。
- 鉱業権は、X3年9月1日に300,000千円で取得した。鉱山の推定埋蔵量は600,000トンであり、X3年度の採掘量は30,000トン、X4年度の採掘量は90,000トンであった。X5年度からX8年度は、毎年120,000トンの採掘を見込んでいる。
- のれんは、X1年4月1日にR社を吸収合併した際に生じたものである。この合併時に受け入れた全ての資産の時価総額は11,500,000千円、引き受けた全ての負債の時価総額は6,900,000千円であり、合併による取得の対価は5,280,000千円である。当該のれんの償却期間は10年である。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 613,660千円 | 2. 613,980千円 | 3. 673,660千円 |
| 4. 673,918千円 | 5. 673,980千円 | 6. 675,500千円 |



平成31年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 8

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、A社のX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)末における貸借対照表の純資産の部の合計金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕 X1年度末現在の貸借対照表における純資産の状況(単位：千円)

株主資本	2,101,000
資本金	500,000
資本剰余金	316,000
資本準備金	16,000
その他資本剰余金	300,000
利益剰余金	1,320,000
利益準備金	45,000
その他利益剰余金	1,275,000
任意積立金	825,000
繰越利益剰余金	450,000
自己株式	△35,000
評価・換算差額等	14,000
その他有価証券評価差額金	14,000
新株予約権	12,000
純資産の部合計	2,127,000

〔資料Ⅱ〕 純資産の部に影響するX2年度の全ての取引等

1. 保有しているその他有価証券の取得価額と時価の状況は次のとおりである。この銘柄以外に有価証券は保有していない。実効税率は30%とする。

取得価額 30,000千円 期首の時価 50,000千円 期末の時価 60,000千円

2. X1年度の剰余金配当額 50,000千円
3. X2年度の当期純利益金額 110,000千円
4. 新株予約権12,000千円が行使された。行使時の払込金額は13,000千円であった。この行使に対して、自己株式35,000千円を交付した。

1. 2,055,000千円
2. 2,062,000千円
3. 2,090,000千円
4. 2,172,000千円
5. 2,200,000千円
6. 2,207,000千円

## 問題 9

企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8 点)

- ア. 収益を認識する場合、まず、所定の要件を満たす顧客との契約を識別する。ここで契約とは、法的な強制力のある権利および義務を生じさせる複数の当事者間における取決めをいう。なお、契約は、書面による場合だけでなく、口頭や取引慣行による場合も含む。
- イ. 収益として認識される金額の基礎となる取引価格とは、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額をいう。顧客からの徴収が義務付けられている消費税もその対価に含まれることから、収益は消費税を含んだ金額で計上する。
- ウ. 複数の財またはサービスをセットで販売した場合には、識別した各履行義務に対して、それぞれの独立販売価格の比率で取引価格を配分する。ここで独立販売価格とは、財またはサービスを独立して企業が顧客に販売する場合の価格をいう。なお、独立販売価格を直接観察できない場合には、観察可能な入力数値を最大限利用して、独立販売価格を見積もる。
- エ. 企業は約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて、収益を認識する。財またはサービスが移転する時点は、企業が当該財またはサービスに対する支配を喪失したか否かによって判断しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題10

当社は小売業を営んでおり、一般販売のほか一部の商品については試用販売を行っている。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の期末貸借対照表における商品の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕

1. 試用販売については、得意先が買取りする旨の意思表示をもって売上収益を認識することとしており、決算整理前残高試算表では「試用品売上」として表示されている。
2. 試用販売における売価は、一般販売における売価の20%増しに設定している。
3. 期末商品の有高は、それぞれ次のとおりである。
  - ・手許商品 486千円
  - ・試送品 ?千円
4. 棚卸減耗および簿価切下げを要する収益性の低下は生じていない。

〔資料Ⅱ〕

決算整理前残高試算表(抜粋)は、次のとおりである。

決算整理前残高試算表(抜粋)		(単位：千円)	
売掛金	1,800	一般売上	7,200
繰越商品	630	試用品売上	2,700
試用品	450	試用仮売上	1,080
試用販売契約	1,080		
仕入	8,100		

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 1,152千円 | 2. 1,170千円 | 3. 1,188千円 |
| 4. 1,206千円 | 5. 1,224千円 | 6. 1,242千円 |

問題11

当社はX1年10月1日に工事契約を締結した。当該工事の内容は、以下の〔資料〕のとおりである。X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)では、この工事契約について工事完成基準を適用していた。ところが、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の決算作業中において、当該工事契約については工事進行基準を適用すべきであったこと、すなわち、過去の誤謬を発見した。

この誤謬に関して、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に従って会計処理を行った場合、当該工事契約に関するX2年度の売上高および特別損益の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 契約で取り決められた工事期間はX1年10月1日からX3年3月31日までの18か月であり、契約どおり竣工・引渡しが行われた。
2. 契約で取り決められた工事収益総額は900百万円であり、当初の見積工事原価総額は540百万円であった。
3. 各年度に発生した工事原価、X1年度末の見積工事原価総額およびX2年度末の実際原価総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	X1年度末	X2年度末
各年度に発生した工事原価	180	360
各年度末に算定した工事原価総額	540(見積)	540(実際)

	売上高	特別損益
1.	600百万円	0百万円
2.	600百万円	120百万円
3.	600百万円	△180百万円
4.	900百万円	0百万円
5.	900百万円	120百万円
6.	900百万円	△180百万円

(注) △は損失を表している。

平成31年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題12

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、次の〔資料〕にある債権に関して、X1年3月31日とX2年3月31日における貸倒引当金の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 当社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、A社に対する債権金額10,000千円、約定利子率5%(利払日は毎年3月31日)、返済期日X4年3月31日(期限一括返済)の債権について、X1年3月31日の利払後に、A社から条件緩和の申し出があったため、当社はX1年4月1日より返済期日まで約定利子率を2%に引き下げる契約改定を行った。
2. X2年3月31日の利払日には、条件緩和した約定利子率に基づいた利息が入金された。
3. 当社は、当該債権について、以前は一般債権として過去の実績に基づき3%の貸倒引当金を計上していたが、X1年3月31日の決算より、貸倒懸念債権に区分して処理することにした。なお、当該債権に関する貸倒見積高の算定方法として、財務内容評価法は使わないことにした。
4. X1年3月31日の契約改定後から、元本並びに利息は、改定後の契約どおりに入金されると見込んでいる。

	X1年3月31日	X2年3月31日
1.	0円	0円
2.	282,861円	191,347円
3.	300,000円	300,000円
4.	576,777円	388,312円
5.	816,974円	557,823円
6.	816,974円	816,974円

平成31年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題13

次のア～エは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの間に計上される、株式報酬費用の総額にどのような影響を与えるか。その影響について、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. スtock・オプションを付与した企業の株式の市場価格が変化したことに伴い、ストック・オプションの公正な評価単価が変化した。
- イ. スtock・オプションを付与された従業員等の、退職による失効の見積数に重要な変化が生じた。
- ウ. スtock・オプションの権利行使価格を変更する条件変更を行ったことにより、ストック・オプションの公正な評価単価が変化した。
- エ. スtock・オプションの対象勤務期間(付与日から権利確定日まで)を延長する条件変更を行った。

株式報酬費用の総額			
	変化する	変化しない	変化する場合も 変化しない場合もある
1.	ア, イ	エ	ウ
2.	ア, イ, エ	ウ	
3.	イ	ア, エ	ウ
4.	イ, ウ	エ	ア
5.	ウ	ア, エ	イ
6.	ウ, エ		ア, イ

平成31年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題14

当社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、X1年6月末日の株主総会において、従業員120名に対してストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。その後、経済環境の変化によりストック・オプションの価値が低下したため、X2年6月末日の株主総会において、ストック・オプションの条件変更を行った。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、以下の問に答えなさい。なお、ストック・オプションの失効は無視する。(8点)

〔資料Ⅰ〕 X1年7月1日に付与したストック・オプションの条件

1. 従業員1名当たり100個(合計12,000個)のストック・オプションを付与する。
2. スtock・オプションの一部行使および他者への譲渡はできない。
3. スtock・オプションの行使により与えられる株式数は、合計12,000株。
4. スtock・オプションの行使時の払込金額は、1株当たり77,000円。
5. スtock・オプションの権利確定日は、X4年6月末日。
6. スtock・オプションの行使期間は、X4年7月1日からX6年6月末日まで。
7. スtock・オプションの付与日における公正な評価単価は、8,500円/個。

〔資料Ⅱ〕 X2年6月末日の株主総会で行った条件変更の内容

- 《ケース1》 行使価格を1株当たり74,000円に引き下げた。実施日はX2年7月1日。  
X2年7月1日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、8,000円/個。
- 《ケース2》 従業員1名当たり50個のオプションを追加付与することにし、X2年7月1日に付与した。X2年7月1日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、5,000円/個。権利確定日等の条件は〔資料Ⅰ〕と同じ。

問 X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)について、〔資料Ⅱ〕の《ケース1》と《ケース2》の株式報酬費用の大小を比較する。以下の式によって両者の差額を計算したとき、に入る数値として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

$$\text{《ケース1》の株式報酬費用} - \text{《ケース2》の株式報酬費用} = \text{} \text{千円}$$

- |                    |                    |                    |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. $\Delta 20,625$ | 2. $\Delta 13,917$ | 3. $\Delta 12,750$ |
| 4. $\Delta 11,250$ | 5. $2,666$         | 6. $3,833$         |

$\Delta$ は負の値であることを示している。



問題15

当社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、〔資料Ⅰ〕に示す自己所有の機械を、〔資料Ⅱ〕に示す条件により売却するとともに、当該機械をリースバックした。これらの資料に基づき、当社が、当該取引に関してX3年3月決算において財務諸表に計上する、リース資産の金額(減価償却累計額控除後)および減価償却費の金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

〔資料Ⅰ〕 対象資産の内容

1. 取得日：X1年4月1日
2. 取得原価：6,000千円
3. 耐用年数：6年
4. 自己所有の機械の減価償却方法：定額法
5. 残存価額：600千円

〔資料Ⅱ〕 セール・アンド・リースバック取引の条件

1. 契約日(リース取引開始日)：X2年4月1日
2. 所有権移転条項：リース期間終了後、所有権は当社に移転する
3. 売却価額：5,195千円
4. 解約不能のリース期間：X2年4月1日から5年間
5. リース料：毎年1回、3月31日に1,200千円を支払う
6. 貸手の計算利率：5%(当社はこれを知り得る)
7. リースバック時以後の耐用年数：5年
8. リース資産の減価償却方法：定額法
9. 残存価額：自己所有時と変化なし

	リース資産	減価償却費
1.	4,181千円	919千円
2.	4,200千円	881千円
3.	4,200千円	900千円
4.	4,276千円	900千円
5.	4,295千円	919千円
6.	4,314千円	881千円

## 問題16

「退職給付に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述について、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 年齢加算金および役職または資格に応じて加算される資格加算金等、一定要件を満たした場合に退職給付額に加算される給付金は、年齢等一定要件を満たすことが合理的に予測できる場合にのみ退職給付見込額の見積りに含める。しかし、一時的に支払われる早期割増退職金は、勤務期間を通じた労働の提供に伴って発生した退職給付という性格を有していないため、退職給付見込額の見積りには含めない。
- イ. 退職給付見込額のうち各期に発生したと認められる額を給付算定式基準によって計算する場合、勤務期間の後期の年度の金額が初期の年度のコ額よりも著しく高い水準となるときであっても、そのまま各勤務期間に帰属させなければならない。
- ウ. 数理計算上の差異の取扱いについては、退職給付債務の数值を毎期末時点において厳密に計算し、その結果生じた計算差異に一定の許容範囲を設ける方法と、基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等計算基礎の決定に当たって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法があるが、退職給付費用が長期的な見積計算であることから、後者の方法が採用されている。
- エ. 数理計算上の差異の処理において、平均残存勤務期間を費用処理年数として採用している場合、平均残存勤務期間は原則として毎年度末に算定する。その結果、平均残存勤務期間が延長されたことにより、費用処理期間を延長するときには、定額法による場合および定率法による場合ともに、未認識数理計算上の差異の期首残高を延長された平均残存勤務期間に基づいて費用処理する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題17

研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 企業結合において、取得対価の一部を研究開発費に配分した場合、取得企業は、当該金額を配分時に費用処理しなければならない。
- イ. 市場で販売されているパッケージソフトウェアの仕様を大幅に変更して、自社のニーズに合わせた新しいソフトウェアを制作するための費用は、通常、研究開発目的のための費用と考えられるため、それによる将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合を除き、購入ソフトウェアの価額も含めて費用処理する。
- ウ. 特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に使用できない機械装置を取得した場合は、当該機械の経済的使用可能予測期間が研究開発期間になると考えられるため、当該機械を有形固定資産として資産計上し、当該研究開発の見積期間にわたって合理的な方法により減価償却する。
- エ. 無形固定資産として計上したソフトウェアの償却方法として、その見込販売数量に基づく償却方法を採用する場合であっても、当該方法に基づく当期の償却額が残存有効期間に基づく均等配分額を下回る場合には、残存有効期間に基づく均等配分額を当期の減価償却額としなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題18

次の〔資料〕に基づき、X1年度およびX2年度における為替差損益の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、会計期間は4月1日から3月31日までであり、為替予約は振当処理する。(8点)

〔資料〕

- X2年2月15日に商品2,000千ドルを仕入れた。代金は掛けとし、支払期日はX2年5月31日である。
- X2年3月1日に、上記外貨建買掛金2,000千ドルとヘッジ対象として適格な予定取引3,000千ドル(商品仕入予定日X2年4月30日、決済予定日X2年5月31日)のヘッジのため、X2年5月31日を決済日とする為替予約を締結した。為替予約の総額は3,000千ドルであり、為替予約レートは106円/ドルである。  
 為替予約は、買掛金と予定取引に、その外貨額を基礎として配分して振り当てる。また、為替予約差額は月割りにより期間配分するが、為替予約の契約が外貨建取引の前に締結されている場合は、外貨建取引および金銭債権債務に為替予約相場による円換算額を付すこととする。
- 上記の各取引は、全て予定された期日に実行された。
- 各日付における直物為替レートの推移は、以下のとおりである。

(単位：円/ドル)

X2年2月15日	X2年3月1日	X2年3月31日	X2年4月30日	X2年5月31日
100	102	103	104	105

なお、X2年3月31日におけるX2年5月31日を決済日とする先物為替レートは、107円/ドルであった。

	X1年度	X2年度
1.	為替差損 4,000千円	為替差損 3,200千円
2.	為替差損 4,000千円	為替差損 4,800千円
3.	為替差損 6,400千円	為替差損 4,800千円
4.	為替差損 6,400千円	為替差損 6,000千円
5.	為替差損 8,200千円	為替差損 3,200千円
6.	為替差損 8,200千円	為替差損 6,000千円

問題19

次の〔資料〕に基づき、X2年度における連結包括利益計算書上のその他の包括利益と、同年度期末における連結貸借対照表上のその他の包括利益累計額を計算し、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、税効果は考慮しない。また、その他有価証券は全部純資産直入法によって会計処理するものとする。(8点)

〔資料〕

1. P社は、X1年度期末においてS社の発行済株式の70%を取得し、S社を子会社としている。
2. X1年度期末におけるその他有価証券の残高  
 P社： 原価3,000千円、時価4,000千円  
 S社： 原価2,800千円、時価3,200千円
3. X2年度期中におけるその他有価証券の購入高  
 P社： 原価8,000千円  
 S社： 原価1,000千円
4. X2年度期中におけるその他有価証券の売却高  
 P社： 原価6,000千円、時価7,000千円  
 S社： 原価1,800千円、時価1,500千円
5. X2年度期末におけるその他有価証券の残高  
 P社： 時価6,800千円  
 S社： 時価1,600千円

	その他の包括利益	その他の包括利益累計額
1.	0千円	1,240千円
2.	0千円	1,520千円
3.	240千円	1,240千円
4.	240千円	1,520千円
5.	700千円	1,240千円
6.	700千円	1,520千円

## 問題20

四半期財務諸表に関する次の記述のうち、現行のわが国における会計基準の下で正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 企業結合に係る暫定的な会計処理が確定した四半期連結会計期間においては、年度の取扱いと同様に、企業結合日の属する四半期会計期間に遡って当該確定が行われたかのような会計処理を行う。
- イ. 第1四半期および第3四半期における四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示の省略を行った場合には、キャッシュ・フローの状況の把握に資する情報として、期首からの累計期間に係る有形固定資産およびのれんを除く無形固定資産の減価償却費並びにのれんの償却額について注記する。
- ウ. 四半期連結財務諸表の範囲は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書(または四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書)並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書であり、株主資本の金額に著しい変動があった場合には、四半期連結株主資本等変動計算書の作成が求められる。
- エ. 税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題21

セグメント情報等の開示に関する次の記述のうち、現行のわが国における会計基準の下で正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 細分化されたセグメント情報の開示を求められる企業が、そうでない競争相手に対して、事業活動上、不利になる可能性がある場合であったとしても、セグメント情報の開示は免除されない。
- イ. 識別された全ての事業セグメントをセグメント情報として開示することが、経営者の視点で財務諸表利用者に情報を提供するというマネジメント・アプローチと整合的であるため、報告セグメントを決定する際に複数の事業セグメントを集約して1つの事業セグメントとしてはならない。
- ウ. 前年度において報告セグメントとされた事業セグメントが、当年度において「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める量的基準を下回るとしても、引き続き重要であると判断される場合には、当該セグメントに関する情報を区分し、継続的に開示する。
- エ. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報が、経営者が実際に意思決定のために用いている情報に含まれていなければ、当該項目を開示する必要はない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ



**問題22** 次の〔資料〕に基づき、当期の法人税等調整額の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 前期末および当期末における一時差異(単位：千円)

	前期末	当期末
棚卸資産	2,000(減算)	1,200(減算)
機械装置に係る国庫補助金	?	?
その他有価証券	?	?
未払事業税	1,500(減算)	1,600(減算)
役員退職慰労引当金	18,000(減算)	19,000(減算)

なお、金額に付した( )は、将来減算一時差異または将来加算一時差異の別を示している。全て税引前の金額である。?には、適切な金額をあてはめること。

- 機械装置は、前期首において取得原価 32,000 千円で取得したものであり、そのうち 16,000 千円は国庫補助金による補助を受けている。当社は、国庫補助金について積立金方式による圧縮記帳を行っている。当該機械装置については、耐用年数を 5 年、残存価額をゼロとする定額法によって減価償却を行う。
- その他有価証券については、前期首において 10,000 千円で取得したものであり、その時価は前期末において 7,000 千円、当期末において 4,500 千円であった。当社は、その他有価証券を全部純資産直入法によって会計処理している。当期末においてその他有価証券の時価が取得原価の 50 % 未満となったので、時価の著しい下落による評価損を計上したが、当該評価損は税務上損金として認められなかった。当該その他有価証券は翌期に売却予定である。
- 役員退職慰労引当金に係る一時差異は、翌期において解消される見込みである。
- 前期末および当期末において見積もられた将来の予定実効税率は、それぞれ 35 % および 32 % であった。
- 当期末において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額は 15,000 千円であった。将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて一時差異等のスケジューリングを行った結果算定される繰延税金資産は、回収可能性があるものとする。なお、前期末において繰延税金資産の回収可能性には、問題がなかった。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 191 千円   | 2. 705 千円   | 3. 1,317 千円 |
| 4. 1,755 千円 | 5. 2,205 千円 | 6. 2,619 千円 |

## 問題23～28

P社の連結財務諸表作成に関する次の〈前提条件等〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の **問題23** ～ **問題28** に答えなさい。

〈前提条件等〉

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも12月31日を決算日とする1年であり、当期は、X3年度(X3年1月1日からX3年12月31日まで)である。
2. P社およびS社の間には、〔資料Ⅰ〕に示されたもの以外の取引はない。
3. S社において、X1年度末からX3年度末までの間、土地の簿価に変動はなく、また土地以外の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。
4. のれんは、発生した年度の翌年度から5年間にわたり定額法により償却する。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払利息を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、支払配当金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
6. 〔資料Ⅰ〕4.におけるS社株式売却に係るキャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書上、その全額を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
7. P社、S社とも、保有する預金は全て当座預金である。
8. 税効果会計は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 連結財務諸表作成に関する事項

1. P社は、X1年12月31日にS社(X1年12月31日における純資産の内訳は、資本金8,500百万円、利益剰余金2,300百万円である。)の発行済株式の80%を10,800百万円で取得し、S社に対する支配を獲得した。なお、この取得に要した取得関連費用は80百万円であり、P社の個別財務諸表上、S社株式の取得原価に含めている。
2. X1年12月31日とX3年12月31日におけるS社の土地の時価は、それぞれ13,500百万円と14,000百万円であった。
3. P社は、X3年1月31日にS社の株主割当増資に応じ、480百万円の株式を引き受けた。この引受けによっても持分比率80%に変化はない。なお、S社は株式払込金額600百万円の全額を資本金に組み入れている。
4. P社は、X3年12月31日にS社の発行済株式の20%(簿価2,840百万円。うち、取得関連費用20百万円が含まれている。)を3,470百万円で売却し、株式売却益630百万円を計上した。
5. P社は、X2年度よりS社へ商品の一部を掛けて販売している。S社は、全ての商品をP社から購入しており、S社の買掛金勘定は、全てP社に対するものである。
6. P社は、S社への売掛金に対して貸倒引当金を設定していない。

平成31年第Ⅱ回短答式財務会計論

7. X3年度におけるP社からS社への売上高は、15,000百万円であった。
8. S社の商品勘定に含まれる未実現利益の額は以下のとおりである。  
           X2年度末 350百万円           X3年度末 300百万円
9. S社は、X3年度に剰余金の配当350百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は280百万円であった。なお、S社は、X2年度には剰余金の配当は行っていなかった。

〔資料Ⅱ〕 P社およびS社の個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	P社		S社	
	X2/12/31	X3/12/31	X2/12/31	X3/12/31
現金及び預金	7,710	11,680	2,530	5,170
売掛金	6,800	9,100	2,500	3,500
貸倒引当金	△100	△140	△50	△70
商品	2,800	4,200	1,750	1,500
土地	26,900	25,800	11,800	11,800
その他の有形固定資産	17,600	19,700	—	—
減価償却累計額	△8,300	△9,130	—	—
S社株式	10,880	8,520	—	—
資産合計	64,290	69,730	18,530	21,900
買掛金	4,500	5,240	1,800	2,100
短期借入金	—	—	3,970	4,180
未払法人税等	1,370	1,690	560	700
長期借入金	11,500	9,930	—	—
負債合計	17,370	16,860	6,330	6,980
資本金	20,000	20,000	8,500	9,100
資本剰余金	11,200	11,380	—	—
利益剰余金	19,220	24,240	3,700	5,820
自己株式	△3,500	△2,750	—	—
純資産合計	46,920	52,870	12,200	14,920
負債及び純資産合計	64,290	69,730	18,530	21,900

損益計算書

(単位：百万円)

	P社	S社
	X3/1/1 ~ X3/12/31	X3/1/1 ~ X3/12/31
売上高	65,200	21,310
売上原価	47,800	15,250
売上総利益	17,400	6,060
販売費及び一般管理費	7,860	2,340
営業利益	9,540	3,720
受取配当金	280	—
支払利息	510	60
土地売却益	250	—
S社株式売却益	630	—
税引前当期純利益	10,190	3,660
法人税等	3,350	1,190
当期純利益	6,840	2,470

〔資料Ⅲ〕 X3年度におけるその他の情報(なお、この情報は既に各社の個別財務諸表に反映済みである。)

〈P社〉

1. 期末に貸倒引当金繰入額 40 百万円と減価償却費 830 百万円を計上した。なお、期中に貸倒れはなかった。
2. 期中にその他の有形固定資産 2,100 百万円を取得しているが、売却はなかった。
3. 期中に帳簿価額 1,100 百万円の土地を 1,350 百万円で売却し、土地売却益 250 百万円を計上した。なお、期中に土地の取得はなかった。
4. 期中に帳簿価額 750 百万円の自己株式を 930 百万円で処分し、自己株式処分差益(資本剰余金)180 百万円を計上した。なお、期中に自己株式の取得はなかった。
5. 期中の長期借入金の返済額は 1,570 百万円であり、新規の借入れはなかった。
6. 期中に剰余金の配当 1,820 百万円を支払った。

〈S社〉

1. 期末に貸倒引当金繰入額 20 百万円を計上した。なお、期中に貸倒れはなかった。
2. 短期借入金については、期首残高を全額返済し、期中に 4,180 百万円を借り入れた。

平成31年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題23** 前期(X2年度)の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 19,590 百万円 | 2. 19,750 百万円 | 3. 19,814 百万円 |
| 4. 19,830 百万円 | 5. 20,100 百万円 | 6. 20,164 百万円 |

**問題24** 当期(X3年度)の連結貸借対照表におけるのれん(注)の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 240 百万円 | 2. 288 百万円 | 3. 320 百万円 |
| 4. 360 百万円 | 5. 480 百万円 | 6. 528 百万円 |

**問題25** 当期(X3年度)の連結貸借対照表における資本剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 11,380 百万円 | 2. 11,406 百万円 | 3. 11,426 百万円 |
| 4. 11,526 百万円 | 5. 11,546 百万円 | 6. 12,030 百万円 |

**問題26** 当期(X3年度)の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 5,968 百万円 | 2. 6,528 百万円 | 3. 6,648 百万円 |
| 4. 6,718 百万円 | 5. 6,748 百万円 | 6. 6,848 百万円 |

**問題27** 当期(X3年度)の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 7,302 百万円 | 2. 7,446 百万円 | 3. 7,796 百万円 |
| 4. 8,076 百万円 | 5. 8,426 百万円 | 6. 8,706 百万円 |

**問題28** 当期(X3年度)の連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 870 百万円   | 2. 1,010 百万円 | 3. 1,060 百万円 |
| 4. 1,150 百万円 | 5. 1,220 百万円 | 6. 1,270 百万円 |